

閉会中の常任委員会調査

※閉会中常任委員会調査は、閉会中（定例議会と定例議会の間）に行われる継続審査や、調査の必要がある議題について行われる委員会です。

総務文教常任委員会

地方交付税の交付状況と将来計画

令和3年度以降、固定資産税収は減少し、普通交付税は増加している。

Q 地方交付税の交付額は国勢調査の数値を使用か。

A 国勢調査の数値が基準となる。人口が増えると交付税が増える仕組み。

職員採用状況と会計年度任用職員数

一般事務4名、保育士2名、会計年度任用職員（保健師）1名を採用。令和7年度採用試験は東京・新潟の2会場で実施する。

Q 東京会場を増やした理由は。

A 地元出身者が進学等により東京で生活しているため。

Q 今年度、湯沢町出身者の採用はあったか。

A 事務職4名。

町の財政状況と今後の財政運営の課題・改善

財政運営指針では、現在の財政レベルは6段階中3。ふるさと納税への依存度が高く、今年度はレベル4を目標とする。

Q 町民に町の現状を理解してもらう必要があるのでは。

A 町内会長連絡会議や広報等で発信していく。

公共施設の維持管理状況と将来計画

個別計画に基づき、財政指針や施設の実情を踏まえて検討する。

Q 数年後の廃止も視野に入れるべきでは。

A 町民の意向を踏まえ、5年の中で廃止も視野に検討する。

部活動地域移行の現状と課題

令和7年度は平日は学校、休日は地域または学校。令和8年度から休日部活動は完全地域移行。課題は施設費、人件費、遠征費、指導者・人

材確保、財源確保。

Q 部活動ごとの受益者負担は。

A 徴収あり。後援会費からの支出もある。

Q 子どもの減少と指導者不足で種目数減の懸念は。

A 現状維持を目指しつつ様子を見る。退職者等が指導可能な場合もあるが、人材確保が課題。

生活福祉常任委員会

湯沢病院・介護医療院の運営状況

介護医療院は稼働率87.5%で安定。包括ケア病床は56.7%と低調。

一人暮らし等の緊急通報体制

「緊急通報装置等対応事業」は40件利用。「あんしん登録サービス」は登録1名。支援者確保や専門職不足が課題。

Q 支援者の資格は。

A 社会福祉士、司法書士、弁護士等。講習受講で無資格者も可能な場合あり。

Q 高齢者の買い物困難への対策は。

A 移動販売、ICT活用、福祉バスなどを検討。

税の不納欠損状況

過去10年で約8.1億円。主因は死亡による相続人不在、法人実態なし、海外転出等。町内での時効欠損はない。

Q 海外や法人実態のない滞納割合は。

A 統計なし。

Q 海外法人の固定資産税滞納への調査強化は必要では。

A 国内対応を優先。海外は調査困難なため検討中。

税務町民部のIT化の推進と課題

住基ネット、戸籍情報連携等で電子化が進展。オンライン窓口も検討中。課題はマイナンバー関連業務の増加、紙との併用による負担。税務課では登記連携やオンライン差押えも導入済。

Q 高齢者のデジタル対応の配慮は。

A 窓口で対応可能が確認し、日常的に配慮している。

Q 2重処理によるミス対策は。

A 慎重な運用と情報共有に努め、併用は当面継続する。